

令和元年度

光 市

一般会計等財務書類報告書

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

令和2年9月

山口県光市



## はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としているため、現金の動きが分かりやすいという特徴があります。その反面、整備した道路や建物等の資産や借入金等の負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握することができません。また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、厳しい経済状況のなか、健全な財政運営の推進を図るため、財政状況について、より積極的に情報を提供することが求められています。

このような背景から、「発生主義・複式簿記」による企業会計の手法が導入され、本市においても、分かりやすい財務情報の開示を目指し、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成し、公表を行っています。

また、総務省において、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、平成27年1月には、「統一的な基準」による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、すべての地方公共団体に要請がなされたところです。

これを受けて、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類作成に移行しました。引き続き、財務書類を財政構造の多角的な分析、市民への分かりやすい情報開示、資産・債務の適正な管理に活用していきたいと考えています。

なお、今回、公表を行うのは一般会計等を範囲とした財務書類となりますが、特別会計や公営企業会計、一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースでの財務書類についても作成し、別途公表を行います。

# 目 次

I	財務書類の作成にあたって -----	1
	1 作成上の基本的前提	
	2 財務書類の関係	
II	財務書類 4 表からわかること -----	3
	1 貸借対照表	
	2 行政コスト計算書	
	3 純資産変動計算書	
	4 資金収支計算書	
III	財務書類の分析 -----	1 5
	1 資産形成度の視点	
	2 世代間公平性の視点	
	3 持続可能性の視点	
	4 効率性の視点	
	5 弾力性の視点	
	6 自律性の視点	
IV	財務書類の説明 -----	2 0
V	資料 -----	2 5

# I 財務書類の作成にあたって

## 1 作成上の基本的前提

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月公表)に基づき、下記の基準により作成しています。

### (1) 作成する財務書類

「統一的な基準」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

### (2) 対象会計範囲

ア 一般会計

### (3) 作成の基準日

会計年度の最終日(3月31日)を基準日とし、出納整理期間(4月1日から5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### (4) 一年基準

原則として、基準日の翌日(令和2年4月1日)から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

### (5) その他

表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

## 2 財務書類の関係

財務書類の関係は下図のとおりです。財務書類が相互に結びついていることが分かります。

貸借対照表				行政コスト計算書	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
<b>資産</b>		<b>負債</b>		経常費用	189億8,438万円
固定資産	758億5,931万円	固定負債	246億3,859万円	業務費用	100億 214万円
有形固定資産	684億7,140万円	流動負債	26億9,125万円	人件費	31億7,576万円
無形固定資産	2,906万円	負債合計	273億2,985万円	物件費等	65億9,563万円
投資その他の資産	73億5,884万円	<b>純資産</b>		その他の業務費用	2億3,075万円
流動資産	38億4,364万円	固定資産等形成分	782億1,605万円	移転費用	89億8,224万円
うち現金預金	→ 14億2,424万円	余剰分(不足分)	△258億4,295万円	補助金等	31億7,023万円
資産合計	797億 295万円	純資産合計	523億7,310万円 ←	社会保障給付	32億6,211万円
		負債・純資産合計	797億 295万円	他会計への繰出金	25億3,333万円
				その他	1,657万円
				経常収益	6億2,105万円
				使用料及び手数料	2億8,617万円
				その他	3億3,488万円
				純経常行政コスト	183億6,333万円
				臨時損失	10億4,926万円
				臨時利益	730万円
				<b>純行政コスト</b>	<b>194億 529万円</b>

  

資金収支計算書	
科目	金額
業務活動収支	11億7,903万円
投資活動収支	△11億8,149万円
財務活動収支	△3,012万円
本年度資金収支額	△3,258万円
前年度末資金残高	10億3,917万円
本年度末資金残高	10億 659万円
前年度末歳計外現金残高	4億9,347万円
本年度歳計外現金増減額	△7,582万円
本年度末歳計外現金残高	4億1,765万円
<b>本年度現金預金残高</b>	<b>14億2,424万円</b>

  

純資産変動計算書			
科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	535億 910万円	793億9,503万円	△258億8,592万円
<b>純行政コスト(△)</b>	<b>194億 529万円</b>		<b>194億 529万円</b>
財源	182億3,449万円		182億3,449万円
本年度差額	△11億7,080万円		△11億7,080万円
固定資産の変動		△12億9,241万円	12億9,241万円
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1億1,343万円	1億1,343万円	
その他	△7,864万円		△7,864万円
本年度純資産変動額	△11億3,600万円	△11億7,897万円	4,297万円
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>523億7,310万円</b>	782億1,605万円	△258億4,295万円

財務書類の名称	説明
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会計年度の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源(使用料や手数料など)を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会計年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を、性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表した計算書

## II 財務書類4表からわかること

### 1 貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	75,859,305	固定負債	24,638,594
有形固定資産	68,471,399	地方債	22,113,695
事業用資産	31,465,787	長期未払金	-
土地	15,526,770	退職手当引当金	2,475,771
立木竹	493,449	損失補償等引当金	15,300
建物	45,532,786	その他	33,828
建物減価償却累計額	△ 32,022,388	流動負債	2,691,253
工作物	5,891,875	1年内償還予定地方債	2,082,483
工作物減価償却累計額	△ 4,014,091	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	185,875
航空機	-	預り金	417,653
航空機減価償却累計額	-	その他	5,242
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	27,329,847
建設仮勘定	57,386	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	36,622,694	固定資産等形成分	78,216,054
土地	9,959,352	余剰分（不足分）	△ 25,842,953
建物	639,098		
建物減価償却累計額	△ 376,786		
工作物	75,338,869		
工作物減価償却累計額	△ 49,006,922		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	69,082		
物品	1,355,883		
物品減価償却累計額	△ 972,965		
無形固定資産	29,063		
ソフトウェア	380		
その他	28,683		
投資その他の資産	7,358,844		
投資及び出資金	3,443,620		
有価証券	12,000		
出資金	3,431,620		
その他	-		
投資損失引当金	△ 7,900		
長期延滞債権	789,333		
長期貸付金	356		
基金	3,134,074		
減債基金	-		
その他	3,134,074		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 639		
流動資産	3,843,643		
現金預金	1,424,245		
未収金	62,801		
短期貸付金	857		
基金	2,355,892		
財政調整基金	2,130,063		
減債基金	225,829		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 152		
資産合計	79,702,948	純資産合計	52,373,102
		負債及び純資産合計	79,702,948

(1) 貸借対照表の増減

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度 A	令和元年度 B	構成比	増減		市民一人 当たり※
				C=B-A	増減率 C/A	
<b>【資産の部】</b>	<b>81,010,210</b>	<b>79,702,948</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,307,262</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>1,573</b>
固定資産	77,346,637	75,859,305	95.2	△ 1,487,332	△ 1.9	1,497
有形固定資産	70,030,385	68,471,399	90.3	△ 1,558,986	△ 2.2	1,351
事業用資産	31,597,988	31,465,787	46.0	△ 132,201	△ 0.4	621
土地	15,591,110	15,526,770	49.3	△ 64,340	△ 0.4	306
立木竹	493,449	493,449	1.6	0	0.0	10
建物	45,021,404	45,532,786	144.7	511,382	1.1	899
建物減価償却累計額	△ 31,520,586	△ 32,022,388	△ 101.8	△ 501,802	1.6	△ 632
工作物	5,876,301	5,891,875	18.7	15,574	0.3	116
工作物減価償却累計額	△ 3,907,785	△ 4,014,091	△ 12.8	△ 106,306	2.7	△ 79
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	44,094	57,386	0.2	13,292	30.1	1
インフラ資産	37,979,754	36,622,694	53.5	△ 1,357,061	△ 3.6	723
土地	9,956,164	9,959,352	27.2	3,189	0.0	197
建物	639,098	639,098	1.7	0	0.0	13
建物減価償却累計額	△ 362,439	△ 376,786	△ 1.0	△ 14,347	4.0	△ 7
工作物	75,184,806	75,338,869	205.7	154,064	0.2	1,487
工作物減価償却累計額	△ 47,476,452	△ 49,006,922	△ 133.8	△ 1,530,469	3.2	△ 967
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	38,579	69,082	0.2	30,503	79.1	1
物品	1,363,882	1,355,883	2.0	△ 7,999	△ 0.6	27
物品減価償却累計額	△ 911,239	△ 972,965	△ 1.4	△ 61,725	6.8	△ 19
無形固定資産	29,842	29,063	0.0	△ 779	△ 2.6	1
ソフトウェア	1,159	380	1.3	△ 779	△ 67.2	0
その他	28,683	28,683	98.7	0	0.0	1
投資その他の資産	7,286,410	7,358,844	9.7	72,433	1.0	145
投資及び出資金	3,428,858	3,443,620	46.8	14,763	0.4	68
有価証券	12,000	12,000	0.3	0	0.0	0
出資金	3,416,858	3,431,620	99.7	14,763	0.4	68
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
投資損失引当金	△ 7,900	△ 7,900	△ 0.1	0	0.0	△ 0
長期延滞債権	824,659	789,333	10.7	△ 35,326	△ 4.3	16
長期貸付金	2,377	356	0.0	△ 2,021	△ 85.0	0
基金	3,039,171	3,134,074	42.6	94,903	3.1	62
減債基金	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	3,039,171	3,134,074	100.0	94,903	3.1	62
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
徴収不能引当金	△ 754	△ 639	0.0	114	△ 15.2	△ 0
流動資産	3,663,573	3,843,643	4.8	180,070	4.9	76
現金預金	1,532,646	1,424,245	37.1	△ 108,401	△ 7.1	28
未収金	82,729	62,801	1.6	△ 19,928	△ 24.1	1
短期貸付金	1,651	857	0.0	△ 794	△ 48.1	0
基金	2,046,738	2,355,892	61.3	309,154	15.1	46
財政調整基金	1,771,409	2,130,063	90.4	358,654	20.2	42
減債基金	275,329	225,829	9.6	△ 49,500	△ 18.0	4
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
徴収不能引当金	△ 192	△ 152	0.0	40	△ 20.6	△ 0
<b>【負債の部】</b>	<b>27,501,105</b>	<b>27,329,847</b>	<b>34.3</b>	<b>△ 171,259</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>539</b>
固定負債	24,843,279	24,638,594	90.2	△ 204,686	△ 0.8	486
地方債	22,202,391	22,113,695	89.8	△ 88,697	△ 0.4	436
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
退職手当引当金	2,582,918	2,475,771	10.0	△ 107,147	△ 4.1	49
損失補償等引当金	18,900	15,300	0.1	△ 3,600	△ 19.0	0
その他	39,070	33,828	0.1	△ 5,242	△ 13.4	1
流動負債	2,657,826	2,691,253	9.8	33,427	1.3	53
1年内償還予定地方債	1,969,327	2,082,483	77.4	113,156	5.7	41
未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0
前受金	0	0	0.0	0	0.0	0
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0
賞与等引当金	189,913	185,875	6.9	△ 4,038	△ 2.1	4
預り金	493,473	417,653	15.5	△ 75,819	△ 15.4	8
その他	5,113	5,242	0.2	129	2.5	0
<b>【純資産の部】</b>	<b>53,509,105</b>	<b>52,373,102</b>	<b>65.7</b>	<b>△ 1,136,003</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>1,034</b>
固定資産等形成分	79,395,026	78,216,054	149.3	△ 1,178,972	△ 1.5	1,544
余剰分(不足分)	△ 25,885,922	△ 25,842,953	△ 49.3	42,969	△ 0.2	△ 510
<b>【負債・純資産合計】</b>	<b>81,010,210</b>	<b>79,702,948</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,307,262</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>1,573</b>

※市民一人当たりの金額は令和元年度（B）を令和2年3月31日の住民基本台帳人口50,671人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対する割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

## (2) 貸借対照表からわかること

### ア 資産

資産総額は、前年度と比較して13億726万円減の797億295万円で、これは市民一人当たりになると約157万3千円になります。(住民基本台帳人口<R2.3.31 現在>50,671人)

資産は、固定資産、流動資産の二つに分類され、資産全体の95.2%を占める固定資産が758億5,931万円で、流動資産が38億4,364万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が684億7,140万円で、ソフトウェアなどの無形固定資産が2,906万円、出資金や基金などの投資その他の資産が73億5,884万円となっています。

有形固定資産を詳細に見ると、庁舎、学校などの事業用資産が314億6,579万円、道路、橋梁などのインフラ資産が366億2,269万円、公用車などの物品が13億5,588万円となっています。

固定資産全体としては、償却資産の減価償却などにより、前年度と比較して14億8,733万円の減となりました。

また、流動資産は、財政調整基金の積立などにより、前年度と比較して1億8,007万円の増となりました。

### イ 負債

負債総額は、前年度と比較して1億7,126万円減の273億2,985万円で、これは市民一人当たりになると約53万9千円になります。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は246億3,859万円で負債全体の90.2%を占めています。

固定負債の科目のうち、地方債には、未償還残高から1年内償還予定地方債を除いたものを計上しており、221億1,369万円となっています。また、退職手当引当金は、令和2年3月31日に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額で、24億7,577万円を計上しています。固定負債は、退職手当引当金の減少などにより、前年度と比較して2億469万円の減となりました。

流動負債は、26億9,125万円で、1年内償還予定地方債が増加したことなどにより、前年度と比較して3,343万円の増となりました。

### ウ 純資産

純資産総額は前年度と比較して11億3,600万円減の523億7,310万円で、これは市民一人当たりになると約103万4千円となります。

## 2 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	18,984,377
業務費用	10,002,138
人件費	3,175,765
職員給与費	2,589,308
賞与等引当金繰入額	185,875
退職手当引当金繰入額	234,515
その他	166,067
物件費等	6,595,627
物件費	3,735,709
維持補修費	353,765
減価償却費	2,501,138
その他	5,015
その他の業務費用	230,746
支払利息	154,468
徴収不能引当金繰入額	770
その他	75,509
移転費用	8,982,239
補助金等	3,170,231
社会保障給付	3,262,107
他会計への繰出金	2,533,334
その他	16,567
経常収益	621,047
使用料及び手数料	286,171
その他	334,875
純経常行政コスト	18,363,330
臨時損失	1,049,257
災害復旧事業費	954,277
資産除売却損	94,216
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	765
臨時利益	7,297
資産売却益	3,697
その他	3,600
純行政コスト	19,405,290

(1) 行政コスト計算書の増減

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度 A	令和元年度 B	構成比	増減 C=B-A	増減率 C/A	市民一人 当たり※
経常費用	18,647,580	18,984,377	100.0	336,797	1.8	375
業務費用	9,716,361	10,002,138	52.7	285,777	2.9	197
人件費	3,236,119	3,175,765	31.8	△ 60,354	△ 1.9	63
職員給与費	2,652,028	2,589,308	81.5	△ 62,720	△ 2.4	51
賞与等引当金繰入額	189,913	185,875	5.9	△ 4,038	△ 2.1	4
退職手当引当金繰入額	227,001	234,515	7.4	7,514	3.3	5
その他	167,176	166,067	5.2	△ 1,109	△ 0.7	3
物件費等	6,195,696	6,595,627	65.9	399,931	6.5	130
物件費	3,473,841	3,735,709	56.6	261,868	7.5	74
維持補修費	199,976	353,765	5.4	153,788	76.9	7
減価償却費	2,519,953	2,501,138	37.9	△ 18,814	△ 0.7	49
その他	1,926	5,015	0.1	3,089	160.4	0
その他の業務費用	284,545	230,746	2.3	△ 53,799	△ 18.9	5
支払利息	175,987	154,468	66.9	△ 21,519	△ 12.2	3
徴収不能引当金繰入額	921	770	0.3	△ 151	△ 16.4	0
その他	107,638	75,509	32.7	△ 32,129	△ 29.8	1
移転費用	8,931,220	8,982,239	47.3	51,019	0.6	177
補助金等	2,555,980	3,170,231	35.3	614,251	24.0	63
社会保障給付	3,260,607	3,262,107	36.3	1,501	0.0	64
他会計への繰出金	3,054,354	2,533,334	28.2	△ 521,020	△ 17.1	50
その他	60,279	16,567	0.2	△ 43,712	△ 72.5	0
経常収益	570,617	621,047	100.0	50,430	8.8	12
使用料及び手数料	303,729	286,171	46.1	△ 17,558	△ 5.8	6
その他	266,888	334,875	53.9	67,988	25.5	7
純経常行政コスト	18,076,963	18,363,330	100.0	286,367	1.6	362
臨時損失	682,920	1,049,257	100.0	366,338	53.6	21
災害復旧事業費	610,215	954,277	90.9	344,062	56.4	19
資産除売却損	72,705	94,216	9.0	21,511	29.6	2
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	765	0.1	765	皆増	0
臨時利益	19,827	7,297	100.0	△ 12,530	△ 63.2	0
資産売却益	19,827	3,697	50.7	△ 16,130	△ 81.4	0
その他	0	3,600	49.3	3,600	皆増	0
純行政コスト	18,740,056	19,405,290	100.0	665,235	3.5	383

※市民一人当たりの金額は令和元年度（B）を令和2年3月31日の住民基本台帳人口50,671人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対しての割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

## (2) 行政コスト計算書からわかること

### ア 経常費用

令和元年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、前年度と比較して3億3,680万円増の189億8,438万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が10億214万円、移転費用が89億8,224万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、物件費や減価償却費などの物件費等、地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その内訳は、人件費が31億7,576万円、物件費等が65億9,563万円、その他の業務費用が2億3,075万円となっており、前年度と比較すると、2億8,578万円の増となっています。

移転費用は、補助金等が31億7,023万円、児童福祉や生活保護などの社会保障給付が32億6,321万円、下水道事業などの他会計への繰出金が25億3,333万円、移転補償費や自動車重量税などのその他が1,657万円となっており、前年度と比較すると、5,102万円の増となっています。

### イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として毎会計年度経常的に発生する経常収益は、6億2,105万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が2億8,617万円、諸収入などのその他が3億3,488万円となっており、前年度と比較すると、使用料及び手数料は1,756万円の減、その他は6,799万円の増となっています。経常収益全体では5,043万円の増となっています。

### ウ 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた経常的な行政サービスに要した純経常行政コストは、前年度と比較すると2億8,637万円増の183億6,333万円となっています。

### エ 臨時損失

災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など、臨時的に発生した臨時損失は10億4,926万円となっています。前年度と比較すると、災害復旧事業費の増加により、3億6,634万円の増となっています。

#### オ 臨時利益

土地の売却益など、臨時的に発生した臨時利益は730万円となっています。前年度と比較すると、資産売却益の減少により、1,253万円の減となりました。

#### カ 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、前年度と比較して6億6,523万円増の194億529万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などで賄わなければならないコストに当たります。

### 3 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,509,105	79,395,026	△ 25,885,922
純行政コスト (△)	19,405,290		19,405,290
財源	18,234,489		18,234,489
税収等	13,321,797		13,321,797
国県等補助金	4,912,692		4,912,692
本年度差額	△ 1,170,801		△ 1,170,801
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,292,407	1,292,407
有形固定資産等の増加		979,469	△ 979,469
有形固定資産等の減少		△ 2,652,635	2,652,635
貸付金・基金等の増加		1,186,525	△ 1,186,525
貸付金・基金等の減少		△ 805,765	805,765
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	113,434	113,434	
その他	△ 78,636		△ 78,636
本年度純資産変動額	△ 1,136,003	△ 1,178,972	42,969
本年度末純資産残高	52,373,102	78,216,054	△ 25,842,953

## (1) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

### ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度賄われているかが分かります。本年度の純行政コストは194億529万円で、その財源は、税収等が133億2,180万円、国県等補助金が49億1,269万円となっています。財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、11億7,080万円のコスト超過となっています。

### イ 純資産変動の結果

純行政コストが財源を上回ったことから、本市の本年度の純資産は、前年度末に比べて、11億3,600万円減少しました。

なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

#### 4 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,567,705
業務費用支出	7,585,466
人件費支出	3,286,950
物件費等支出	4,104,017
支払利息支出	154,468
その他の支出	40,032
移転費用支出	8,982,239
補助金等支出	3,170,231
社会保障給付支出	3,262,107
他会計への繰出支出	2,533,334
その他の支出	16,567
業務収入	18,056,972
税込等収入	13,333,472
国県等補助金収入	4,105,458
使用料及び手数料収入	289,133
その他の収入	328,909
臨時支出	954,277
災害復旧事業費支出	954,277
その他の支出	-
臨時収入	644,035
<b>業務活動収支</b>	<b>1,179,025</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,739,267
公共施設等整備費支出	979,469
基金積立金支出	576,403
投資及び出資金支出	14,863
貸付金支出	168,532
その他の支出	-
投資活動収入	557,778
国県等補助金収入	163,198
基金取崩収入	172,346
貸付金元金回収収入	173,444
資産売却収入	48,790
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,181,488</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,979,018
地方債償還支出	1,973,905
その他の支出	5,113
財務活動収入	1,948,900
地方債発行収入	1,948,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 30,118</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 32,581</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,039,173</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,006,592</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>493,473</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 75,819</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>417,653</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,424,245</b>

## (1) 資金収支計算書からわかること

### ア 業務活動収支

業務活動収支は、市を運営していく上で、毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は165億6,771万円、臨時支出は9億5,428万円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類され、業務費用支出は75億8,547万円、移転費用支出は89億8,224万円となっています。

収入は、税収等、国県等補助金（業務支出の財源に充当したもの）、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの臨時収入に分類され、業務収入は180億5,697万円、臨時収入は6億4,404万円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は、11億7,903万円の黒字となっています。

### イ 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されています。

道路や学校など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は、17億3,927万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩などの投資活動収入は、5億5,778万円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は、11億8,149万円の赤字となっています。

### ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの市の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は19億7,902万円となっており、地方債の発行などの財務活動収入は、19億4,890万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は、3,012万円の赤字となっています。

業務活動収支は黒字になっていますが、投資活動収支と財務活動収支が赤字になったことにより、本年度資金収支は3,258万円の赤字となっています。これにより、本年度末資金残高は10億659万円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、14億2,424万円

となっています。

なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうちの現金預金と一致します。

### Ⅲ 財務書類の分析

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか、行政サービスは効率的に提供されているかなど、資産形成度・世代間公平性・持続可能性（健全性）・効率性・弾力性・自律性の視点から財務書類を活用し、分析しました。

#### 1 財務書類を活用した指標

##### (1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。

##### ア 住民一人当たりの資産

【計算式】資産÷住民基本台帳人口 (単位：千円、人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民一人当たりの資産	1,564	1,586	1,573
資産	80,684,175	81,010,210	79,702,948
住民基本台帳人口	51,602	51,081	50,671

##### イ 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

【計算式】資産÷歳入 (単位：年、千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入額対資産比率	3.68	3.45	3.58
資産	80,684,175	81,010,210	79,702,948
歳入	21,896,554	23,464,750	22,246,858

※ 歳入は、資金収支計算書の収入の合計に前年度末資金残高を加えたものです。

##### ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】減価償却累計額÷{(有形固定資産－土地等－建設仮勘定)＋減価償却累計額}

(単位：％、千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有形固定資産減価償却率	64.6	65.5	67.1
減価償却累計額	82,103,784	84,178,501	86,393,151
有形固定資産	70,803,207	70,030,385	68,471,399
土地等	25,564,245	25,547,274	25,979,571
建設仮勘定	328,962	82,673	126,468

## (2) 世代間公平性

「将来世代と現在までの世代負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。

### ア 純資産比率

資産のうち現在までの世代に負担されたものの割合を把握することができます。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを意味しています。

【計算式】純資産÷資産

(単位：％、千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産比率	67.0	66.1	65.7
純資産	54,043,726	53,509,105	52,373,102
資産	80,684,175	81,010,210	79,702,948

### イ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代負担の比重を把握することができます。

【計算式】地方債÷(有形固定資産+無形固定資産)

(単位：％、千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
社会資本形成の将来世代負担比率	33.0	34.5	35.3
地方債	23,405,892	24,171,719	24,196,177
有形固定資産	70,803,207	70,030,385	68,471,399
無形固定資産	36,443	29,842	29,063

※臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、減税補填債を除いた場合

(単位：％、千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
社会資本形成の将来世代負担比率	15.2	16.5	17.2
地方債	10,790,337	11,575,660	11,798,201
有形固定資産	70,803,207	70,030,385	68,471,399
無形固定資産	36,443	29,842	29,063

### (3) 持続可能性

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という視点に基づくものです。

#### ア 住民一人当たりの負債

【計算式】負債÷住民基本台帳人口

(単位：千円、人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民一人当たりの負債	516	538	539
負債	26,640,449	27,501,105	27,329,847
住民基本台帳人口	51,602	51,081	50,671

#### イ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行収入及び財政調整基金取崩を除いた収入と、地方債元利償還額及び財政調整基金積立を除いた支出のバランスを見るもので、この数値がプラスであれば、単年度の税金などで現在の行政サービスが賄われているといえます。

【計算式】(収入－地方債発行収入－財政調整基金取崩)－(支出－地方債償還支出－支払利息支出－財政調整基金積立)

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基礎的財政収支	510,791	△515,492	505,546
収入	21,196,644	22,839,635	21,207,686
地方債発行収入	1,904,000	3,257,600	1,948,900
財政調整基金取崩	115,000	726,818	122,346
支出	21,271,440	22,425,578	21,240,267
地方債償還支出	1,900,173	2,491,773	1,973,905
支払利息支出	200,414	175,987	154,468
財政調整基金積立	504,000	387,109	481,000

※収入、支出は各々資金収支計算書の収入、支出の合計です。

※支払利息支出から、一時借入金利子を除いています。

### (4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくものです。

#### ア 住民一人当たりの行政コスト

住民一人当たりの行政コストを算出することで、地方公共団体の行政活動の効率性を把握することができます。

【計算式】純行政コスト÷住民基本台帳人口

(単位：千円、人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民一人当たりの行政コスト	361	367	383
純行政コスト	18,618,526	18,740,056	19,405,290
住民基本台帳人口	51,602	51,081	50,671

## イ 経常費用対有形固定資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を把握することができます。

【計算式】経常費用÷有形固定資産

（単位：％、千円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常費用対有形固定資産比率	26.9	26.6	27.7
経常費用	19,037,715	18,647,580	18,984,377
有形固定資産	70,803,207	70,030,385	68,471,399

## （ア） 目的別および性質別

（単位：千円、％）

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
経常費用	2,841,422	1,806,658	7,721,783	2,259,178	1,151,246
うち人にかかる費用 A	321,350	429,246	411,057	287,355	265,113
うち物にかかる費用 B	1,816,462	1,261,020	1,325,999	660,167	666,352
有形固定資産 C	37,451,868	14,214,117	3,356,473	1,618,710	6,343,310
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	0.9	3.0	12.2	17.8	4.2
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	4.9	8.9	39.5	40.8	10.5
	消防	総務	議会	総額	
経常費用	781,466	2,225,961	196,663	18,984,377	
うち人にかかる費用 A	20,124	1,190,327	179,772	3,175,765	
うち物にかかる費用 B	56,089	797,111	12,426	6,595,627	
有形固定資産 C	416,965	5,069,956	0	68,471,399	
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	4.8	23.5	-	4.6	
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	13.5	15.7	-	9.6	

## (5) 弾力性

「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」という視点に基づくものです。

### ア 行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【計算式】純行政コスト÷財源 (単位：%、千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政コスト対税収等比率	106.7	108.1	106.4
純行政コスト	18,618,526	18,740,056	19,405,290
財源	17,447,147	17,339,517	18,234,489

## (6) 自律性

「歳入はどれくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という視点に基づくものです。

### ア 経常収益対経常費用比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを経常費用と比較することにより受益者負担の割合を把握することができます。

【計算式】経常収益÷経常費用 (単位：%、千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益対経常費用比率	3.2	3.1	3.3
経常収益	599,933	570,617	621,047
経常費用	19,037,715	18,647,580	18,984,377

### (ア) 目的別

(単位：千円、%)

	経常費用 A	経常収益 B	対経常費用比率 B/A	差引一般財源負担額 C	対経常費用比率 C/A
生活インフラ・国土保全	2,841,422	499,633	17.6	2,341,789	82.4
教育	1,806,658	31,154	1.7	1,755,504	97.2
福祉	7,721,783	32,349	0.4	7,689,433	99.6
環境衛生	2,259,178	30,085	1.3	2,229,093	98.7
産業振興	1,151,246	6,603	0.6	1,144,643	99.4
消防	781,466	2	0.0	781,465	100.0
総務	2,225,961	21,221	1.0	2,204,741	99.0
議会	196,663	0	0.0	196,663	100.0
総額	18,984,377	621,047	3.3	18,363,330	96.7

## IV 財務書類の説明

### 1 貸借対照表とは

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、特定の時点（年度末）の財政状況について、左側に「資金の用途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

<b>貸借対照表</b>	
<b>(1) 資産の部</b>  <b>ア 固定資産</b> <b>イ 流動資産</b>	<b>(2) 負債の部</b>  <b>ア 固定負債</b> <b>イ 流動負債</b>
	<b>(3) 純資産の部</b>  <b>ア 固定資産等形成分</b> <b>イ 余剰分（不足分）</b>
資金の用途の内容	資金の調達の内容

#### (1) 資産の部

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、固定資産と流動資産に分類されます。

##### ア 固定資産

###### (ア) 有形固定資産

建物や土地などの資産をいいます。公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産である事業用資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）、社会基盤となる資産であるインフラ資産（例：道路、橋など）、車両などの物品に分類されます。

###### (イ) 無形固定資産

ソフトウェアなどの資産をいいます。

###### (ウ) 投資その他資産

投資及び出資金（有価証券、出資金など）、投資損失引当金（出資等に係る損失に備えるため計上）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収されていないもの）、長期貸付金（自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産以外のもの）、基金（流動資産以外のもの）などをいいます。

## イ 流動資産

現金預金、未収金(税金や使用料などの未収金)、短期貸付金(貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの)、基金(財政調整基金、減債基金)などをいいます。

## (2) 負債の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

### ア 固定負債

地方債(年度末の市債残高のうち、償還予定が1年超のもの)、長期未払金(債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるもので、流動負債以外のもの)、退職手当引当金(年度末に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額)などをいいます。

### イ 流動負債

1年内償還予定地方債(年度末の市債残高のうち、償還予定が1年以内のもの)、賞与等引当金(翌年度6月に支給される期末・勤勉手当のうち、当年度中の4ヶ月分に相当する額)などをいいます。

## (3) 純資産の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。固定資産等形成分と余剰分(不足分)に分類されます。

### ア 固定資産等形成分

以下の計算式で求められます。

固定資産等形成分 = 固定資産 + 短期貸付金 + 基金等

### イ 余剰分(不足分)

以下の計算式で求められます。

余剰分(不足分) = 純資産合計 - 固定資産等形成分

## 2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費に要したコストを表したものです。さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

### (1) 経常費用

経常費用は費用のうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。経常費用は、業務費用と移転費用に分類されます。

#### ア 業務費用

##### ・人件費

人件費は、職員給与費（職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用）、賞与等引当金繰入額（賞与引当金の当該年度発生額）、退職手当引当金繰入額（退職手当引当金の当該年度発生額）、その他（議員報酬など）をいいます。

##### ・物件費等

物件費（職員旅費、委託料、消耗品など）、維持補修費（修繕料など）、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などをいいます。

##### ・その他業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）、徴収不能引当金繰入額などをいいます。

#### イ 移転費用

住民への補助金、生活保護や医療費の助成などの社会保障給付、特別会計への繰出金などをいいます。

### (2) 経常収益

行政サービスの対価となる使用料及び手数料、諸収入などをいいます。

### (3) 純経常行政コスト

経常収益から経常費用を差し引いたもので、経常的な行政サービスに要したコストをいいます。

### (4) 臨時損失

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失など臨時に発生した費用をいいます。

### (5) 臨時利益

資産の売却により生じた利益などの臨時に発生した収益をいいます。

### (6) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたもので、地方税や地方交付税、国県からの補助金などで賄うべきコストをいいます。

### 3 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、1年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

各項目の説明は以下のとおりです。

#### (1) 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストの金額をいいます。

#### (2) 財源

##### ア 税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税などをいいます。

##### イ 国県等補助金

国庫支出金、都道府県支出金などをいいます。

#### (3) 固定資産の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少の四つに分類され、固定資産の変動を表します。

#### (4) 資産評価差額

その他有価証券等の評価差額をいいます。

#### (5) 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等をいいます。

#### (6) その他

純資産変動計算書に係る過年度の修正等をいいます。

#### 4 資金収支計算書とは

1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

##### (1) 業務活動収支

###### ア 業務支出

###### ・業務費用支出

人件費、物件費等、支払利息などをいいます。

###### ・移転費用支出

補助金等、社会保障給付に係る経費、他会計への繰出金などをいいます。

###### イ 業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などをいいます。

###### ウ 臨時支出

災害復旧事業費などをいいます。

###### エ 臨時収入

臨時にあった収入をいいます。

##### (2) 投資活動収支

###### ア 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などをいいます。

###### イ 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収、資産売却などをいいます。

##### (3) 財務活動収支

###### ア 財務活動支出

地方債の償還などをいいます。

###### イ 財務活動収入

地方債の借入などをいいます。

##### (4) 本年度末現金預金残高

年度末における歳計現金（地方公共団体の歳入・歳出に係る現金）と歳計外現金（職員の源泉所得税などの地方公共団体の所有に属さない現金）の合計残高をいいます。

## V 資料

### 1 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	66,912,337	1,903,897	1,313,968	67,502,265	36,036,479	862,992	31,465,787
土地	15,591,110	76,236	140,577	15,526,770	-	-	15,526,770
立木竹	493,449	-	-	493,449	-	-	493,449
建物	44,943,078	891,980	302,272	45,532,786	32,022,388	754,539	13,510,398
工作物	5,840,605	53,955	2,685	5,891,875	4,014,091	108,454	1,877,784
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,094	881,726	868,434	57,386	-	-	57,386
インフラ資産	85,818,646	242,717	54,961	86,006,401	49,383,708	1,544,816	36,622,694
土地	9,956,164	5,206	2,017	9,959,352	-	-	9,959,352
建物	639,098	-	-	639,098	376,786	14,347	262,312
工作物	75,184,806	154,064	-	75,338,869	49,006,922	1,530,469	26,331,948
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38,579	83,447	52,944	69,082	-	-	69,082
物品	1,363,882	23,295	31,294	1,355,883	972,965	92,550	382,919
合計	154,094,865	2,169,909	1,400,223	154,864,550	86,393,151	2,500,359	68,471,399

## 2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区 分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
事業用資産	5,763,038	13,818,829	2,659,291	1,573,207	2,314,598	384,101	4,952,723	-	-	31,465,787
土地	3,205,868	6,787,840	1,117,624	574,774	622,440	38,146	3,180,078	-	-	15,526,770
立木竹	-	-	-	-	493,449	-	-	-	-	493,449
建物	2,405,739	6,698,983	1,504,542	916,839	210,408	43,478	1,730,410	-	-	13,510,398
工作物	130,631	320,620	37,125	81,594	964,531	302,477	40,806	-	-	1,877,784
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,800	11,387	-	-	23,769	-	1,430	-	-	57,386
インフラ資産	31,688,186	83,455	687,796	35,875	4,023,751	-	103,631	-	-	36,622,694
土地	8,880,252	68,550	679,784	35,875	294,545	-	347	-	-	9,959,352
建物	248,322	11,722	918	-	1,349	-	-	-	-	262,312
工作物	22,498,794	3,183	7,094	-	3,719,592	-	103,284	-	-	26,331,948
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	60,818	-	-	-	8,264	-	-	-	-	69,082
物品	644	311,833	9,386	9,627	4,961	32,864	13,602	0	-	382,919
合計	37,451,868	14,214,117	3,356,473	1,618,710	6,343,310	416,965	5,069,956	0	-	68,471,399

### 3 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区 分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
経常費用	2,841,422	1,806,658	7,721,783	2,259,178	1,151,246	781,466	2,225,961	196,663	-	18,984,377
業務費用	2,164,418	1,691,143	1,830,871	952,769	933,103	76,213	2,161,422	192,199	-	10,002,138
人件費	321,350	429,246	482,478	287,355	265,113	20,124	1,190,327	179,772	-	3,175,765
職員給与費	274,492	326,403	411,057	247,769	223,143	1,590	1,017,978	86,875	-	2,589,308
賞与等引当金繰入額	19,162	18,093	33,350	19,048	15,384	-	68,918	11,919	-	185,875
退職手当引当金繰入額	27,067	48,986	33,705	20,303	18,163	-	82,929	3,362	-	234,515
その他	628	35,765	4,365	235	8,423	18,534	20,501	77,616	-	166,067
物件費等	1,816,462	1,261,020	1,325,999	660,167	666,352	56,089	797,111	12,426	-	6,595,627
物件費	282,033	748,075	1,236,937	585,318	251,706	27,354	592,158	12,128	-	3,735,709
維持補修費	145,471	28,967	9,487	10,312	108,247	4,507	46,475	298	-	353,765
減価償却費	1,388,957	483,979	79,575	64,536	304,570	24,228	155,293	-	-	2,501,138
その他	-	-	-	-	1,829	-	3,186	-	-	5,015
その他の業務費用	26,607	876	22,394	5,247	1,637	-	173,984	-	-	230,746
支払利息	-	-	-	-	-	-	154,468	-	-	154,468
徴収不能引当金繰入額	722	-	48	-	-	-	-	-	-	770
その他	25,885	876	22,347	5,247	1,637	-	19,517	-	-	75,509
移転費用	677,004	115,515	5,890,912	1,306,409	218,143	705,253	64,539	4,464	-	8,982,239
補助金等	116,479	61,408	1,377,171	638,815	203,417	705,253	63,223	4,464	-	3,170,231
社会保障給付	-	54,107	3,206,530	1,471	-	-	-	-	-	3,262,107
他会計への繰出金	560,000	-	1,307,211	666,123	-	-	-	-	-	2,533,334
その他	524	-	-	-	14,726	-	1,316	-	-	16,567
経常収益	499,633	31,154	32,349	30,085	6,603	2	21,221	-	-	621,047
使用料及び手数料	164,801	31,154	32,311	30,085	6,598	2	21,221	-	-	286,171
その他	334,832	-	38	-	5	-	-	-	-	334,875
純経常行政コスト	2,341,789	1,775,504	7,689,433	2,229,093	1,144,643	781,465	2,204,741	196,663	-	18,363,330
臨時損失	744,175	0	20	0	213,091	608	91,363	-	-	1,049,257
災害復旧事業費	741,413	-	-	-	212,793	72	-	-	-	954,277
資産除売却損	2,017	0	-	0	299	537	91,363	-	-	94,216
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	745	-	20	-	-	-	-	-	-	765
臨時利益	170	-	-	-	3,600	-	3,527	-	-	7,297
資産売却益	170	-	-	-	-	-	3,527	-	-	3,697
その他	-	-	-	-	3,600	-	-	-	-	3,600
純行政コスト	3,085,793	1,775,504	7,689,453	2,229,093	1,354,134	782,073	2,292,577	196,663	-	19,405,290